

終章

この度の自己点検・評価に関する全学教職員挙げての取り組みを通じ、改めて教育研究活動における改善への意思統一を確認できた。この報告書に基づいて具体的改善作業へとつなげることは、教職員の集約された意思であり、期待でもある。

本章に記述した内容の要点を以下にまとめる。

1. 理念・目的

本学は「自立と共生」の教育理念を掲げ、校訓である「誠実」「勤勉」「仁愛」を実践し、国際社会に通用する「学士」もしくは「修士」の学位に相応しい教養と、実務社会の要請に適う技能を身につけて、21世紀の社会に貢献できる人材を育成することを目標としている。各学部・研究科の人材養成の目的を学則に明記して、周知徹底を図り、その適切性については定期的に点検している。本学の歴史は、男女共同参画社会の実現を目指す経営学部の設立に始まり、保育、社会福祉、こころのケア等、福祉社会を支える人間学部、国際多文化社会に貢献する外国語学部、有能な医療技術者を養成する保健医療技術学部へと発展している。それぞれの特色を活かして有為な人材を育成し社会に寄与している。本学の理念・目的の適切性は、90%台の就職率からも伺えることである。

2. 教育研究組織

本学では理念・目的を実現させるために4学部9学科、4研究科修士課程5専攻を中心に、14の附置研究所・センターを組織し、教育研究活動を推進している。この基本組織と附置機関が有機的に機能し、教育研究活動活性化に効果的な役割を果たしている。「自立と共生」を建学の精神として、それぞれの学部・研究科がこの精神に基づいた教育理念を掲げ、それぞれの教育目的・目標を立て、教育研究を行っている。さらに総合研究所、図書館、各種センター等は、学部・大学院研究科に、実践的・臨床的な教育研究の場を提供するだけでなく、同時に大学と社会の融合を図り、大学の社会貢献を促し、多大な成果を上げている。

3. 教員・教員組織

教育研究を直接的に担う専任教員数については、基準上これを十分満たし、主要科目の担当や兼任教員との担当比率から見ても、その適切性は十分保持されている。専任教員の若返りもかなり進んでおり、学内も活性化している。教員採用に当たっては、公募を基本に行っており、広く人材を集めている。教員組織は学部・学科の運営組織単位で会議体を構成し、かつ全学横串の会議体も構築したことから、その構成員も要所で重任しており、強固な連携体制が築かれている。教員の採用と昇格の資格等審査に関する基準および採用の手続き方法についても、規程を遵守し適切に行われている。教員の資質の向上を図るためのFDについては、各学部のFDだけでなく、大学全体で年2回の研修会を行い向上に努め成果を上げている。

4. 教育内容・方法・成果

教育目標、学位授与の方針、教育課程の編成・実施方針については、本学の教育理念に基づいた学部・学科の目的と人材養成の目的の達成を目指して、具体的に学則やホームページ、学生要覧に明記している。大学院についてはさらに高度化した形で要件を明確化するように学生要覧に明記している。学位授与の方針としては、卒業要件を満たすことを前提に、学部によりGPAや資格条件を累加して、卒業時の学生の質を保証している。

教育課程の編成方針として、全学統一の共通科目を設定して、自校教育・建学の精神を教育している。また専門科目については、主にコア科目群と専門分野における学修の進展・深耕を体系化した基礎専門科目群、専門科目群、関連科目群を編成しており、学年別、難易度、必修・選択を適切に区分している。実施方針としては、教育目標を実現するために最適な授業形態・規模をとり、単位の実質化、成績評価の厳格化を図っている。これらの方針については、教務委員長会議で、カリキュラムチェックリストおよびカリキュラムマップを策定し、ディプロマポリシーとの整合性を確認しながら教育している。

教育課程については、その編成・実施方針に基づき、また法令等からの要求や水準を満たして授業科目を適切に開設し、段階を追って教育目標を達成できるよう体系的に編成している。教育内容については、卒業時に期待され、社会から求められている各課程の資質や能力を保証できるよう、初年次教育を導入して高等教育への移行を早くから意識させること、実践力の養成を目的とした実習を重視すること、研究所と連携し研究成果を紹介することで世界の最先端の動きに触れさせることなど工夫を凝らしている。

教育方法については、教育効果を高め単位の実質化を図るために最適な授業形態や方法を採用すると共に、履修上限、GPA制度、学部により、進級条件の設定、卒業時TOEIC得点条件の設定を行い、また学習サポートセンターでの個別指導も導入している。オフィスアワーを設定するなど、個別にも担任や教科担当者によるきめ細かい学習指導を行っている。

全学的には毎月行われる教務委員長会議の中で問題点を挙げて改善を図るように努めている。また、学部においては各学部教務委員会やFD部会等において、教育成果の検証を行っている。ベンチマーク委員会による、目標設定実績値の公開を行い客観的な指標による成果の進捗・達成状況の把握を試みている。学位授与により本学の保証する教育研究の質や水準が、学外者の意見も取り入れて客観性、厳格性を確保し、社会的・国際的な通用性を担保することを目指している。大学評価懇談会、外部評価懇談会を実施して、第三者の目から評価いただくようにしている。

5. 学生の受け入れ

学生の受け入れの方針を明示し、それに基づき学生募集および入学者選抜を適切かつ適正に実施しており、学部の定員管理についても概ね良好である。入学者の質を確保するよう、修得しておくべき知識等の内容・水準を示唆(明示)し、学士課程教育の実効性を高めている。大学院については一部を除き経年的に低い充足率となっており、研究内容の充実、学費の見直し、組織改革、広報活動の強化等、改善に向けた取り組みの実施を継続している。

教育理念は「自立と共生」である。この理念のもとに共生社会の実現に寄与することのできる専門的職業人を育成することが本学の教育目的であり、この教育目的に基づく各組織の専門領域においてそれぞれの領域に相応しい人材を育成することをそれぞれの教育目標

としている。この教育目標を達成するため、多様な学生募集の方法・選抜者方法を取り入れ、本学部の教育理念・目的・目標に相応しい人柄と基礎的学力を備えた人材の選別に重点を置き、学生受け入れの目標としている。受験生応募者の倍増が実現し他の大学からも注目されており目標は達成できている。

6. 学生支援

1924(大正13)年、我が文京学園の創立者島田依史子は、「女性の自立」を願って「島田裁縫伝習所」を開設した。「女性の自立」を願うこの女子教育は、同時に、「同性である女性の味方になる仕事」であり、「仁愛」が、校訓として掲げられた。この「仁愛」の精神は、現在でも学生生活の福祉を願う学内の諸制度として生きている。「家庭的な、きめ細かな学生指導の文京」という世評もその表れであり、学生に対する教職員の基本的な姿勢となっており、激動する社会状況の中で、この「仁愛」の精神を学生支援として実践している。学生に対する修学支援、生活支援、進路支援等学生生活全般に関する支援体制を置き学生が学習に専念し安定した学生生活を送ることができるよう、教員と専任のスタッフで指導にあたり、適切な学習環境の保持に努めている。

入学後の早い段階から大学での生活や学習活動にスムーズに適応でき、学生一人ひとりが目的意識を持って臨めるように、初年次教育に力を入れ、学生の活性化を図り、体系化したキャリア教育の実施と就職・教職支援を推進している。特に支援が必要な学生に対しては、個別にきめ細かい指導体制を敷いている。また、独自の奨学金制度を備え、各種の給付型奨学金を交付し、修学支援を図っている。

7. 教育研究等環境

大学全体で敷地面積97,555.36㎡(学生一人当たり23.0㎡)、校舎面積58,137.8㎡(学生一人当たり13.7㎡)となっているが、これをキャンパスごとに見てみると、本郷キャンパスは校地面積14,764.8㎡、校舎面積29,264.1㎡(学生一人当たり14.2㎡)である、また、ふじみ野キャンパスは、校地面積82,790.54㎡、校舎面積28,873.7㎡(学生一人当たり13.3㎡)となっている。本郷キャンパスとふじみ野キャンパスの移動時間は概ね1時間で保健医療技術学部においては臨床検査学科が1学年(ふじみ野)2～4学年(本郷)と分け教員も行き来しているが、さしたる不自由はなく、グラウンドもふじみ野に偏在しているがクラブ活動等に特に支障をきたしていない。ただ、学生の移動は極力避けたいとして共通授業については、TV会議授業を展開できる環境も合わせて整備し、頻繁に利用されつつあり、現在2チャンネルのシステムを4チャンネル程度まで充実して行くこととしている。4学部、4研究科があり、教育研究活動を推進するための豊富な施設を維持している。将来を見据えた施設・設備の整備として文京学院創立90周年計画を策定し、安全性を確保すると共にアクティブラーニングゾーンを含めた環境を整備し、教育研究の効率的かつ円滑な活動を推進する。

図書館については、本郷図書館、ふじみ野図書館にそれぞれの教育の内容に合わせた図書、雑誌を配備し、さらに相互に利用できる仕組みも整えている。学術情報資源を収集・提供すると共に情報利用者を育てる場として教育研究活動を支えている。開館時間の延長を図り、グループ学習室を開室するなどの方策により学生の要望に答えている。さらに大学院院生に対して研究成果を公表することを奨励するため、学会発表旅費助成等も整備し

ている。それと同時に、教員に対しては、競争的資金としての学内共同研究費や学外研究費獲得を全学を挙げて推奨し、申請件数の増加と採択率のアップに努めている。研究倫理を遵守するために必要な学内諸規程を整備し、それらに基づいた適切な運営を行っている。また、委員会、講習会の開催を通じて研究倫理を遵守させるための環境を整備している。

今後、本郷キャンパスでは、一部校舎のバリアフリー設備の向上、体育器具等の補強、e-Learning対応施設の検討調査の実行とその対応を進めたい。また、ふじみ野キャンパスでは、一部教室のAV化率の向上、e-Learning対応施設の検討調査の実行とその対応、体育施設・設備を計画的に充実させていく。

8. 社会連携・社会貢献

教育研究活動に連動した社会との交流等については、教員個別の社会への還元の一環の取り組みのほかに、各学部あるいは大学附置の14の各種研究教育センターが主体となって、教育研究の成果をもとに研究会の開催を行うほか、地域貢献活動を展開している。

生涯学習を推進するため1996(平成8)年に生涯学習センターを設置し、本学の特徴ある講座を数多く開設し、また多様化するニーズに応える講座の開発を通して地域等との交流に努めている。また、周辺地域の教育委員会・自治体・学校との連携、コンソーシアムへの加盟・活動、単位互換連携等、地域に根ざした貢献活動を行っている。

9. 管理運営・財務

21世紀は循環型社会である。本学部の目指す管理運営も循環型管理運営である。それは下からの一方的なボトムアップ方式でもなく、また上からの一方的なトップダウン方式でもない。全学においては大学運営会議が、学部教授会においては学部運営協議会が大学・学部の管理運営における、いわば心臓として位置づけられ、ポンプとなって意思の循環を図り、全学的なコンセンサスの確立に努めている。教学組織と法人組織はその目的に応じて機能を分化しつつ、連携協力体制をとり、両者の合意のもと、本学の理念・目的の実現に向けて円滑な大学運営を行っている。管理運営の基盤となる規程については、関係法令に留意し、権限と責任を明確に定めて明文化し、運用している。管理運営における中・長期計画を掲げて、法人部門としての方針を策定・共有している。

従来より職員の大学運営における重要性を鑑みて、学園が主催する研修会を盛んに行っている。新人研修、一般職員研修、主任・課長代理研修、管理職研修、全体研修会等テーマを定めた職員の能力開発を行っている。また、各人が行う自己申告書、管理職が行う人事考課表を毎年1回提出させており、上司と部下の良好なコミュニケーションを促すツールとして活用し、情報共有が進み事務組織の活性化が図られている。

財務に関する本学の到達目標は、教育研究を実施するための財政基盤の確立と適正な会計処理の推進にある。本学の静態的な財務体質は、自己資金構成比率、流動比率等に見られる通り安定的である。財政基盤を支える動態的指標として帰属収支差額比率を用い、その目途値として5%を掲げ収支の均衡を確保するよう努める。また、適正な会計処理を行い、関係者との財務情報の共有を通し、公正で納得性のある大学運営を目指す。安定した財政基盤の構築を中・長期計画に掲げて、教育研究を安定して提供できるように適切に予算管理、統制、執行を実施しており、資産状況は良好である。今後はさらに教育研究経費比率

を高める努力をし、財務情報については分かりやすい情報公開に努める。

10. 内部質保証

教育研究の質の向上を図るため、2011(平成23)年より内部質保証委員会を組織している。また、2009(平成21)年よりベンチマーク委員会を組織して、基礎的なデータを収集、分析し、自己点検・評価を継続的に実施している。文部科学省および大学基準協会、有識者等学外者からの指摘・助言・意見にも真摯に対応し改善している。そのほかにも、本学ステークホルダー(卒業生、保護者、高校教員、企業人事担当者等)による大学評価懇談会の開催、高等教育の専門家による外部評価懇談会の開催を行い、第三者の目から客観的に本学の教育、学生支援を評価いただく機会を設けている。これまで行ってきた学生による授業評価アンケート、学生生活満足度調査、保護者による満足度アンケート、授業公開に加えて、企業の人事担当者による本学卒業生評価も行ったところである。

このようにPDCAサイクルに則って質を向上させる考え方が具体化され、内部質保証システムが適切に機能している。ベンチマーク委員会によるデータ集積も5年間分が整ってきたことから、今後は数値目標による管理の導入を目指し、達成状況の可視化を試みる。

本学の教育研究活動等は、その教育理念・目的を根幹として、人材養成の目的、教育目標、学位授与の方針、教育課程の編成・実施方針、入学者受け入れの方針等に基づき、教育研究・管理運営組織においてそれぞれ展開され、全学的に縦横に有機的な連携を以って推進されている。学部・学科の教育体制にとどまらず、すべての委員会の活動について自己点検・評価のためのPDCA(SDSA)サイクル図を策定し、日常の活動が適切に機能し、継続的な質向上に向けた取り組みとなるように、内部質保証システムを構築している。

こうした一連の教育研究活動等の自己点検・評価の結果を積極的に公表して、大学としての責任を果たすと共に、国際的通用性の確保を目標とした教育研究水準の質を社会に問う所存である。

自己点検評価の総括(学習成果の達成状況)

学園長 島田 燐子
学長 川邊 信雄

文京学院大学の4学部は、それぞれディプロマポリシーを掲げ、これを学生に示して、そこに到達するように鋭意努力を重ね、それぞれのカリキュラムポリシーに基づく教育を真摯に行い、国際的に通用する学士力を保証しようとしている。今回の自己点検評価の総括として、本学4学部のDP達成状況を自己評価し、しめくりとしたい。なお、本学ではGPA制度を導入し国際的に通用する成績評価を行っている。(本学GPA制度の適切性の検証については、添付の全学GPA委員会委員長櫻山義夫教授の「文京学院大学・短期大学GPA制度の導入とその成果」を参照いただきたい。)

【経営学部】

DP「専門知識と技術の活用、情報リテラシー、協調・協働およびリーダーシップ、問題解決能力」

経営学部は、経営と情報に関する専門分野の知識と技術を修得し、社会に貢献できる人材の育成を目的としており、目的達成のために4つの目標が設定されている。第一の目標は、専門知識と技術の活用ができる人材の育成である。2年次から始まるゼミにおいて、基礎的な専門知識の修得後、その知識を活用したインナー大会およびオープンゼミでのパワーポによるプレゼンテーションによりこの目標は充足されている。ゼミは選択科目であるが、入室率は毎年93%と高く「ゼミは一生の財産」という学部の標語を実践する密度の濃い教育を行っている。

第二の目標は、情報リテラシーとコミュニケーションスキルを修得した人材育成である。体系的に配置されたコンピュータ関連科目を履修し、マイクロソフト・オフィス・スペシャリストやITパスポート試験の受験奨励により一定レベルの情報リテラシーを修得できている。

第三の目標は、チームの一員として協調、協働し、リーダーシップを取ることのできる人材の育成である。インターンシップによる実社会の体験やゼミ活動の中でのゼミ生間の切磋琢磨により協調性のあるリーダーシップのある人材の育成が行われている。

第四の目標は、自ら課題を立て、その解決を図ることができる人材の育成である。長期フィールドワーク実践等により学生の立場から企業に対し経営や運営に関する提案を行い、企業と連携して商品開発等のプロジェクトを進める中で問題解決能力の育成が図られている。

就職率は、毎年90%台をキープしている。現在のDPの達成状況はAと評価できる。

【人間学部】

DP「総合的な理論、専門的職業人、幅広い活動、自立生活の保障、共生社会の実現に貢献する人材育成」

人間学部では、児童発達学科、人間福祉学科、コミュニケーション社会学科、心理学科という、人間に様々な領域からアプローチする4学科で構成されており、「すべての人々の自立生活を保障する共生社会の実現に貢献しうる多様な人材の育成」を行い、DPに掲げる

能力を身に着けた若者を多く輩出している。大学の理念である「自立と共生」を踏まえて学部のDPを掲げ、さらに4学科ごとのDPも定めている。「地域社会や自然環境と人間のかかわりに関する総合的な理論や知識を学ぶ」ために、大学特別科目、学部共通科目を置く他、学科ごとに特色のある科目を1年から4年まで体系的に配置している。また、心理臨床・福祉センター、地域連携センター、保育実践研究センター、環境教育研究センターによる多様な取組みに学生が主体的に参加することで正課外でも総合的な知識を学ぶことができている。

「的確な知識と技術を持つ専門職業人や産業界をはじめ各分野において幅広い活動ができる人材養成」では、児童発達学科は就職内定者のうち保育士、幼稚園教諭、小学校教諭等の資格を持って専門職に内定している割合は90%である。人間福祉学科では、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、保育士等の資格を持って専門職に内定している割合は85%を超えている。社会福祉士国家試験合格者の割合も全国平均を20%以上うまわっており、精神保健福祉士も10%全国平均よりも合格率が高い。コミュニケーション社会学科は、社会実践を伴う体験学習やフィールドスタディズ、フィールドプロジェクト演習を通じて幅広く社会や人の問題を学ぶため、産業界をはじめ幅広い分野に就職している。心理学科では臨床心理士になるため大学院まで進む者が年々増加している他、心理学6領域をバランスよく学ぶことで、専門分野の知識を生かして、産業界をはじめ各分野において幅広い分野に90%以上就職している。

現在DPの達成状況はAと判定している。

【外国語学部】

DP「専門的知識と問題解決能力、グローバルに対応した言語能力、英語教育の専門的知識」

少人数制習熟度別クラス編成を行い英語の実践的コミュニケーション能力を磨く教育を行っている。各専攻・コース等に応じた体系的なカリキュラムを設定し専門科目および内外フィールドワーク、ゼミナールを通じて、「国際ビジネス」あるいは「国際協力」に積極的に従事することができる人材、グローバル社会に必要な言語・文化あるいは国際・英語教育に関する深い知識と理解力を有する人材を育成する。コミュニケーションの手段の一つとしての情報処理能力の習熟にも力を入れ必修としてコンピュータリテラシーを習得させている。卒論の必修化により100%のゼミ入室率であり、卒論提出者全員が問題解決能力と批判的精神を身につける研究型学習となっている。その結果、社会に出て自分にとって新しい問題に取り組む時の方法論、解決能力を身につけていく。また、平成10年からスタートした海外インターシップでは、グアム、中国、台湾、ドイツ、イギリス等で国際協力機関、企業(ホテル、空港他)で体験学習することにより学生の職業観や就労意識を高め、実戦能力に大きな効果をあげている。他の大学にない特徴的な取り組みとして、平成13年度よりアメリカ、カナダ、マレーシアの大学と交換留協定を結び「国際連携プログラム」を実施している。これは米国を中心とした約20名の留学生を本学に4ヶ月間受け入れ本学内で特別カリキュラムを組んで英語による日本文化・日本ビジネス等の授業を行っている。本学部学生がこの授業に参加できる仕組みとしており、交互の交流を行うことによりグローバル人材の育成に役立っている。平成23年度実績で、交換・長期・短期留学プログラム

(78名)、海外フィールドワーク(65名)、海外インターンシップ(17名)で合計160名の学生(外国語学部全学生の約18%)が海外で活躍した(台湾、中国、ドイツ、イギリス、バングラデシュ、フィリピン、カンボジア、アメリカ、ニュージーランド、オーストラリア、韓国、ブルガリア、ルーマニア、トルコ)。客観的な外評価としてはTOEICが参考になる。TOEIC 800点以上の到達者については、2002年には2名であったものが、2005年4名、2008年11名、2011年11名と着実に増加している。また、年間150点以上上昇者も2002年21名、2005年26名、2008年43名、2011年88名と増加しており、本学部の取り組みが顕著に表れている。就職率は、2011年度89.5%、2012年度88.9%と高い水準を維持している。

現在DPの達成状況の評価としてAと判断している。

【保健医療技術学部】

DP「コミュニケーション能力と高い人間性、チーム医療の中での貢献、高い倫理観、生涯学習を継続する能力」

大学の理念である「自立と共生」を踏まえて学部のDPを掲げ、そのDPを達成するためのカリキュラムを構築している。初年次教育、教養教育、専門基礎教育、専門教育というように体系化した仕組みをつくり、「学士力」の養成を行っている。チーム医療の一員としての共生、病める人との共生、地域での共生をそれぞれ授業科目と連動して学び、臨床実習・臨地実習を通じてさらに能力を磨いていく。最終的には医療技術者として国家試験に合格することが必要になる。本学部の平成23年度の国家試験合格率は、理学療法士、作業療法士、臨床検査技師共に9割以上と高く、全国でもトップクラスとなった。就職先の病院等から頂いたアンケート調査結果では、コミュニケーション力、チーム力、意欲・熱意等の項目で他の大学出身者にはるかにしのぐ結果を得ている。2011(平成23)年度の就職率は98%(就職者/在籍者:大学院進学者を除く)で大学の期待に十分応えてくれている。今後さらに進めて、ディプロマポリシーの意義とシラバスの重要性を非常勤講師を含めた全教員に理解を求めていくことにしたい。学習成果の評価はAと判断される。

なお、参考として、本学の理学療法学科は、週刊東洋経済(H24.10.27号)のランキングで合格者数全国第10位にランキングされている。また、保健医療技術学部全体で、同誌の理系大学就職ランキングでは、関東県内大学で第7位にランキングされている。